

## 令和5年度第1回香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会議概要

### 1 概要

日 時：令和6年3月15日（金）午前10時00分～12時00分

場 所：香美市役所 3階会議室

出席者：香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員 11名

企画財政課長、防災対策課長、定住推進課長、農林課長、商工観光班長、教育振興課長、市民保険課長、健康推進課長、企画財政課員2名

欠席者：委員5名

### 2 自己紹介

### 3 会長・副会長選任

事務局案：会長 岩田委員、副会長 奥村委員 了承を得る。

### 4 議題

#### (1) 本市における人口動態・地域経済の状況について

事務局より「本市における人口動態・地域経済の状況について（資料1）」について説明

- ・資料1のP2年齢3区分別人口の推移について、生産年齢人口は15歳から65歳までと認識しているが、実態は15歳から働いている人は少なく、また、65歳以上の方も働いているという現状で、この年齢区分の指標は意味があるものだろうか。  
→ 本資料は国勢調査の数値であり、統計法に基づき様々な施策を考慮した指標であると認識している。しかしながら、ご指摘のとおり実態とは異なることを考慮することは必要だと考える。  
→ 労働力不足が深刻な中、現在の区分以外の年齢区分について目を向けることを検討してほしい。
- ・昨年の10月に社会保障人口問題研究所が発表した年齢別人口推移データを見ると、香美市は15歳から19歳、20歳から24歳の人口が高知県下で高い。本内容を踏まえて議論することが必要だと考える。  
→ 次期総合の改訂の際には本内容も踏まえて改訂を行っていく。
- ・P3社会動態について、2018年から2021年にかけて転入超過数が3桁を超えているが要因はなにか。  
→ あげぼの街道の延線等、様々な要因があると考えますが、特段の事由については把握・分析することができていない。

- ・合計特殊出生率について、2020年の独自推計値 1.59 と現状の 2022 年の 1.25 では数値に 0.3 程の乖離が生じているが要因は何か。また、普通特殊出生率についてデータをお持ちなら頂きたい。また、今後の人口動態の見通しがあれば教えていただきたい。

→ 合計特殊出生率については、様々な要因により、増減があるものと考えております。中でも、若年人口、特に若い女性の県外流出の減少については、高知県の次期総合戦略にも掲げられておるところであります。香美市としては、本要因について、分析を進めていき、次期総合の策定にあたっては、何らかお示しをさせていただきたい。

人口動態の見通しについては、今後、工業団地への誘致やシェアオフィスの建設等、様々な施策を検討し、転入超過を目指していく。

## (2) 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について

事務局より「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート総括表(資料 2)」、  
「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート(資料 3)」について説明  
(資料 3 については、No.5、No.6、No.8、No.15、No.19、No.32、No.40 について説明)

- ・基本目標 1 にある地域に根差した産業とはどのようなものを指しているのか。  
→ 地域の特性や強みを生かした産業と捉えている。
- ・デジタルトランスフォーメーションの時代に、地域に根差した産業というのはどういった意味をもたらすのかを少し検討する必要があるのではないか。  
→ 経済・産業面からみると、地域に根差した産業というのは経済原則的に合理的ではないと認識しているが、行政の視点からみると、中山間地域対策等もふまえて地域に住民が住み続けたいといった願いをかなえるには、経済原則に反した側面もあるのではないかと考える。しかしながら、DX の時代に地域に根差したという意味がどのような意味を持つのかは再度検討しながら、次期の計画に反映していく。
- ・現在、自分が生まれ育ったまちで働きたくても、仕事がないから働けないといったことが起きている。こういった現状をふまえて、次期総合戦略においては、働き場の確保に重点を置く必要があるのではないか。また、確保にあたっては、地域に根差した産業を促進していくことも大事だが、デジタル技術を利用した新たな産業形成・育成を進めることも大事だと考える。
- ・地域に根差した産業をより振興させていくのは難しく、むしろ維持することが必要となってくる。また、新たな視点を踏まえた産業の育成・形成も必要だと考えるので、10 年後、20 年後を見据えて、安定的な運用ができるよう、両方を管理していくような、次期総合戦略の方針のコンセプトにできたらよいと考える。

- ・収益力の高い産業を形成することに重点をおいて、その中の一つに地域に根差した産業を入れていく方が時代にあっていると考ええる。
  - 新たな働く場の確保について、次期総合戦略の方針もふまえ検討していくとともに、様々な施策を展開しながら進めていく。また、DXについては、高知県の次期総合戦略において、手段の一部と位置付けており、本市においても、高知工科大学を有する街として、大学と連携しながらDXを肯定的に捉えて進めていきたいと考えている。
- ・香美市において、大学生を歓迎するような横断幕を作成する等、大学生やその保護者に向けて地域で大学生を歓迎するような取り組みをしてはどうか。
  - 高知工科大学を有する街として取組を検討していきたい。
- ・令和6年度高知工科大学に、データサイエンシ的な素養と、イノベーションを起こせるようなビジネススキルの両方を持ち合わせた学生を輩出する、データ&イノベーション学群を新たに設立する。本学群の、目玉の教育として、課題解決型学習があり、実際に学生に地域に入っただいて、地域の課題を、データサイエンスやテクノロジーを使っていかに効率よく解決するか、またはイノベーションを起こすかを地域の方と一緒に活動する企画を考えている。四国銀行と連携しながら進めていくプロジェクトを発表しており、香美市とも連携を深めていきたいと考えている。
- ・香美市として山田高校の生徒を増やす取組はできないか？
  - 本市としては、山田高校の生徒の地域活動を応援するため補助金事業を行っている。増やす取組の1つとして、山田高校の生徒に、大学生と一緒に地域活動を行っていくことや、小中学校の教育に触れていただく等、地域に根差した取り組みをメディアを通じて発信していくことで、山田高校をアピールできればと考えている。
- ・No.32の高等学校等通学費補助金は香美市外からの学生も対象か。
  - 香美市内の学生のみ対象としている。
  - 香美市外から山田高校に通学する生徒にも対象を広げてほしい。
  - 検討していく。
- ・No.5体験型観光の推進について、龍河洞等の大きな施設だけではなく、ほっと平山やキャンプ場等の小規模な体験型観光についてもPRを進めていくのはどうか。
  - 現在の進捗管理シートには、香美市が補助金を交付している団体の数値を計上しております。今後、小規模な体験型観光についても含めるよう検討していく。
- ・大学生の方が地元に残って仕事をして生活をして子供を産み育てる環境作りのためにも、サテライトオフィスの建設や空き店舗等の利活用等の事業を推進することで雇用を生み出し、全体の底上げを行っていき、社会の好循環が生み出しているよう取組を進めていただきたい。

- 新たな雇用の創出を進めていくとともに、企業と大学生の交流も行い、香美市で働いてもらえるような取組を進めていく。
- デジタル技術を用いたビジネスについては、地理的なハンデは少なく、また、香美市においては、ネットワーク等のインフラ整備については、十分なものが確保されていることから、外部企業へのアピールを行うとともに、情報コンテンツのサービス展開をいかに創出していくが大事と考える。
  - 観光の推進について、KPIの指標としている観光入込客数について、国のガイドラインでは観光消費額で測定するようになってきているので、次期改訂の際は変更して見てはどうか。
  - No.6について、令和5年度の実績値は令和元年度と比較すると9割まで回復はしていないのではないかと。また、5年後目標の300,000人を達成するための検証を重ねていただきたい。
- ご指摘ありがとうございます。修正いたします。
- 企業誘致の際に、移住施策の取組を併せて実施して見てはどうか。
- 現在、企業誘致のマッチングイベントに参加しており、その際に移住の話があった際には、定住推進課と連携を行っている。
- No.40 国際バカロレア教育推進事業について、今年度事業費が大幅に増額しているのはなぜか。
- 香北中学校におけるホワイトボード設置工事によるものです。
- 高知大学では、高知市役所と連携を行い、職員が高知大学に出向き、実際の仕事内容等を教える行政実務講座を開催しており、香美市においても、このような取組ができれば良いと考える。
  - 現在、高知工科大学を卒業し、香美市に就職する割合はどのくらいか。
- 市役所、NPO法人、映像コンテンツ会社等に就職する方はいるが、全体の1%留まっていると認識している。
- 現在、奨学金を利用している学生の割合はどのくらいか。
- 4割から5割程度の学生が利用していると認識している。
- NO.20の香美市奨学金返還支援事業補助金において、令和5年度は46件の利用があった。目標数値の5人については、今後検討していく。
- 奨学金の利用についても、国の制度変更等もあり、使いやすいものとなっている。
- 経済活動別市内総生産について、昨今の経済状況を加味した補正を行っているか。
- 現在、補正等を行っていない。次期総合戦略にて勘案していく。
- 個別の事業についての評価は行っているが、全体を通した評価がない。各事業、ウエイトは異なることから、全体評価の方法の1つとして、事業費に対する費用対効果を検証し、評価するのはどうか。

- 各事業のウエイトであったり、コストパフォーマンスを示していくようにする。
- ・デジタル技術の普及に伴い、セルフレジの導入や事務の効率化等に伴い、職場がなくなる方もでてくるのではないかと懸念している。労働者の確保、または労働力の向上について、研究・検討が必要と考える。
- 行政ができることを精一杯やっていく。

### (3) その他

#### 策定スケジュールについて説明

令和7年度から5年間の計画を策定していく。

- ・自治会に入っていない方が増えてきているが、防災の面からはどのように考えているか。
- 自治会には入っていないが、自治防災組織には入っている方が多くいると認識している。

本日は忌憚のない意見をいただき誠にありがとうございました。中には、次期総合に関わる内容もありましたので、次期総合戦略に反映していきたいと思えます。